

## 事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	静岡県	関係市町村	焼津市
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	焼津	事業主体	静岡県

## I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	焼津漁港（特定3種）	漁場名	-
陸揚金額	49,901 百万円	陸揚量	152,370 トン
登録漁船隻数	105 隻	利用漁船隻数	359 隻
主な漁業種類	海外まき網、遠洋かつお一本釣、遠洋まぐろ延縄、近海まき網、あじ・さば棒受網、定置網	主な魚種	かつお、マグロ類、びんなが、さば、いわし類
漁業経営体数	87 経営体	組合員数	941 人
地区の特徴	同地区は、漁港漁場整備法施行例で定められている全国で13ある特定第3種漁港の1つであり、総合水産都市「焼津」は、日本の水産物供給の中核をなしている。		
2. 事業概要			
事業目的	全国有数の流通・加工拠点漁港として、水産資源の持続的利用と良質な水産物を、安全で効率的・安定的に供給する体制を整備・強化していくことを目標に、大型化する海外まき網船への対応や効率的な物流を確保するための施設整備を行うとともに、総合的な水産業の振興として、良好な生活環境の形成のための臨港道路の整備を行う。		
主要工事計画	外郭施設1,401m、係留施設1,954m、泊地115,164㎡、航路50m、道路4,610m、駐車場3,258㎡、漁港施設用地251㎡、荷捌用地10,357㎡、野積場用地5,600㎡		
事業費	8,773百万円	事業期間	平成14年度～平成25年度

## II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、大型漁船の利用できる岸壁が不十分であったため、出漁準備や陸揚げ待ちに時間を要していたが、本事業による-9.0m岸壁の整備により、改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である静岡県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	防波堤の整備に伴う静穏度の向上による入港時間や、臨港道路の整備に伴う走行時間が短縮され、窒素酸化物、二酸化炭素の排出量の削減が期待される。

5. 社会経済情勢の変化					
当該漁港における属地水揚量や登録漁船数は減少しているが、漁船の大型化や効率化により属地陸揚げ金額は平成29年には49,901百万円に増加している。					
6. 今後の課題					
事業効果を維持するため、機能保全計画に基づき、適切に維持管理していく必要がある。					
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか					
平成	年評価時の		現時点の	1.88	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
	費用便益比B/C	-	B/C		

### Ⅲ 総合評価

本事業は、流通・加工拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全で効率的・安定的に供給する体制を整備・強化していくことを目標に、外郭施設、水域施設等の整備を行ったものである。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果について確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、地域活性化、海の自然や漁業に関する市民の理解の増進のような効果が認められ、一層の総合的な水産業の振興が図られるものと考えられる。

以上の結果から、本事業の効果は十分に得られたものと認められる。

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

都道府県名	静岡県	地区名	焼津漁港
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

## 2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	8,916,998
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	25,110,980	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	34,027,978	千円
総費用額（現在価値化）		C	18,086,153	千円
費用便益比		B / C	1.88	

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

漁業就業者の高齢化が進む中、労働環境の向上を図り高齢者でも安心して就業できる環境が整う。さらに後継者の確保にも寄与する。



## 焼津地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

### 1. 事業概要

- (1) 事業目的： 全国有数の流通・加工拠点漁港として、水産資源の持続的利用と良質な水産物を、安全で効率的・安定的に供給する体制を整備・強化していくことを目標に、大型化する海外まき網船への対応や効率的な物流を確保するための施設整備を行うとともに、総合的な水産業の振興として、良好な生活環境の形成のための臨港道路の整備を行う。
- (2) 主要工事計画： 外郭施設1,401m、係留施設1,954m、泊地115,164㎡、航路50m、道路4,610m、駐車場3,258㎡、漁港施設用地251㎡、荷捌用地10,357㎡、野積場用地5,600㎡
- (3) 事業費： 8,773百万円
- (4) 工期： 平成14年度～平成25年度

### 2. 総費用便益比の算定

#### (1) 総費用総便益比の総括

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①	18,086,153（千円）
総便益額（現在価値化）	②	34,027,978（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.88

#### (2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
焼津南防波堤	L=30m	531,027
焼津南防波堤(改良)	L=821m	2,973,722
新屋内防波堤	L=100m	242,895
小川東防波堤(改良)	L=109m	64,271
小川南防波堤	L=30m	71,072
城之腰内防波堤	L=120m	253,271
外港護岸(改良)	L=191m	575,469
小計	L=1,401m	4,711,727
泊地(-9.0m)	A=113,000㎡	937,874
泊地(-9.0m) 2	A=2,164㎡	35,137
航路(焼津西防波堤撤去)	L=50m	90,826
小計	A=115,164㎡・L=50m	1,063,837
-9.0m岸壁	L=180m	480,921
-9.0m西岸壁	L=120m	475,193
汐入-5.0m西岸壁	L=160m	521,447
第2船渠内港1号岸壁(改良)	L=115m	1,019
第2船渠内港2号岸壁(改良)	L=97m	861
第2船渠内港4号岸壁(改良)	L=100m	47,040
第2船渠内港5号岸壁(改良)	L=115m	49,350
内側護岸(改良)	L=172m	93,345
焼津外港-7.0m西岸壁(改良)	L=36m	15,750
内港護岸(改良)	L=72m	25,200
黒石川護岸(改良)	L=60m	9,450
第1船渠内港北岸壁(改良)	L=110m	32,550
木屋川物揚場(改良)	L=91m	95,529
乙女ヶ丘護岸(改良)	L=190m	24,150
第2船渠内港岸壁(改良)	L=336m	10,710
小計	L=1,954m	1,882,515

1号道路	L=130m	37,037
2号道路	L=45m	7,944
5号道路	L=35m	9,450
10号道路	L=150m	31,500
20号道路	L=1,005m	253,050
22号道路	L=511m	60,386
24号道路	L=118m	10,710
25号道路	L=180m	56,740
26号道路	L=115m	14,018
27号道路	L=45m	5,870
28号道路	L=311m	64,848
29号道路	L=145m	14,700
30号道路	L=1,630m	277,568
小川1号道路	L=190m	23,079
駐車場	A=3,258m <sup>2</sup>	19,950
小計	L=4,610m・A=3,258m <sup>2</sup>	886,850
漁港施設用地(護岸)汐入	L=251m	541,321
荷捌地用地(1)	A=2,242m <sup>2</sup>	21,244
荷捌地用地(2)	A=5,915m <sup>2</sup>	63,504
荷捌地用地(3)	A=2,200m <sup>2</sup>	9,450
野積場用地(1)	A=5,600m <sup>2</sup>	31,500
小計	A=16,208m <sup>2</sup>	667,019
計		9,211,948
維持管理費等		385,097
総費用(消費税込)		9,597,045
内、消費税額		456,995
総費用(消費税抜)		9,140,050
現在価値化後の総費用		18,086,153

## (3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		264,012	入港時間の短縮、待ち時間の解消、 漁船耐用年数の延長、通勤時間の短縮、 水産物港外運搬時間短縮効果等
生活環境の改善効果		743,479	道路混雑の解消、事故の減少
計		1,007,491	

## (4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)			
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費 含む)	水産物 生産コスト 削減効果	生活環境の改 善効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④
					③	①×②×③				
-17	14	1.948	1.197	1,444,041	1,375,277	3,206,810	0	0	0	0
-16	15	1.873	1.222	1,240,709	1,181,628	2,704,516	39,363	0	39,363	73,727
-15	16	1.801	1.224	952,595	907,233	1,999,927	68,298	0	68,298	123,004
-14	17	1.732	1.223	1,149,976	1,095,215	2,319,925	84,525	0	84,525	146,397
-13	18	1.665	1.199	1,039,805	990,291	1,976,952	108,623	0	108,623	180,858
-12	19	1.601	1.210	821,130	782,028	1,514,953	141,247	0	141,247	226,137
-11	20	1.539	1.207	938,075	893,405	1,659,565	154,496	0	154,496	237,769
-10	21	1.480	1.133	694,406	661,339	1,108,959	217,778	743,479	961,257	1,422,660
-9	22	1.423	1.089	232,794	221,709	343,571	236,496	743,479	979,975	1,394,504
-8	23	1.369	1.130	295,969	281,875	436,053	242,020	743,479	985,499	1,349,148
-7	24	1.316	1.123	357,446	340,424	503,102	248,778	743,479	992,257	1,305,810
-6	25	1.265	1.127	87,172	83,021	118,359	257,473	743,479	1,000,952	1,266,205
-5	26	1.217	1.078	7,702	7,335	9,623	264,012	743,479	1,007,491	1,226,117
-4	27	1.170	1.060	7,702	7,335	9,097	264,012	743,479	1,007,491	1,178,765
-3	28	1.125	1.060	7,702	7,335	8,747	264,012	743,479	1,007,491	1,133,428
-2	29	1.082	1.032	7,702	7,335	8,191	264,012	743,479	1,007,491	1,090,106
-1	30	1.040	1.000	7,702	7,335	7,629	264,012	743,479	1,007,491	1,047,791
0	1	1.000	1.000	7,702	7,335	7,335	264,012	743,479	1,007,491	1,007,491
1	2	0.962	1.000	7,702	7,335	7,057	264,012	743,479	1,007,491	969,207
2	3	0.925	1.000	7,702	7,335	6,785	264,012	743,479	1,007,491	931,930
3	4	0.889	1.000	7,702	7,335	6,521	264,012	743,479	1,007,491	895,660
4	5	0.855	1.000	7,702	7,335	6,272	264,012	743,479	1,007,491	861,405
5	6	0.822	1.000	7,702	7,335	6,030	264,012	743,479	1,007,491	828,158
6	7	0.790	1.000	7,702	7,335	5,795	264,012	743,479	1,007,491	795,918
7	8	0.760	1.000	7,702	7,335	5,575	264,012	743,479	1,007,491	765,693
8	9	0.731	1.000	7,702	7,335	5,362	264,012	743,479	1,007,491	736,476
9	10	0.703	1.000	7,702	7,335	5,157	264,012	743,479	1,007,491	708,266
10	11	0.676	1.000	7,702	7,335	4,959	264,012	743,479	1,007,491	681,064
11	12	0.650	1.000	7,702	7,335	4,768	264,012	743,479	1,007,491	654,869
12	13	0.625	1.000	7,702	7,335	4,585	264,012	743,479	1,007,491	629,682
13	14	0.601	1.000	7,702	7,335	4,409	264,012	743,479	1,007,491	605,502
14	15	0.577	1.000	7,702	7,335	4,233	264,012	743,479	1,007,491	581,323
15	16	0.555	1.000	7,702	7,335	4,071	264,012	743,479	1,007,491	559,158
16	17	0.534	1.000	7,702	7,335	3,917	264,012	743,479	1,007,491	538,000
17	18	0.513	1.000	7,702	7,335	3,763	264,012	743,479	1,007,491	516,843
18	19	0.494	1.000	7,702	7,335	3,624	264,012	743,479	1,007,491	497,701
19	20	0.475	1.000	7,702	7,335	3,484	264,012	743,479	1,007,491	478,558
20	21	0.456	1.000	7,702	7,335	3,345	264,012	743,479	1,007,491	459,416
21	22	0.439	1.000	7,702	7,335	3,220	264,012	743,479	1,007,491	442,289
22	23	0.422	1.000	7,702	7,335	3,096	264,012	743,479	1,007,491	425,161
23	24	0.406	1.000	7,702	7,335	2,978	264,012	743,479	1,007,491	409,042
24	25	0.390	1.000	7,702	7,335	2,861	264,012	743,479	1,007,491	392,922
25	26	0.375	1.000	7,702	7,335	2,751	264,012	743,479	1,007,491	377,809
26	27	0.361	1.000	7,702	7,335	2,648	264,012	743,479	1,007,491	363,704
27	28	0.347	1.000	7,702	7,335	2,545	264,012	743,479	1,007,491	349,600
28	29	0.333	1.000	7,702	7,335	2,443	264,012	743,479	1,007,491	335,495
29	30	0.321	1.000	7,702	7,335	2,355	264,012	743,479	1,007,491	323,405

30	31	0.308	1.000	7,702	7,335	2,259	264,012	743,479	1,007,491	310,307	
31	32	0.296	1.000	7,702	7,335	2,171	264,012	743,479	1,007,491	298,217	
32	33	0.285	1.000	7,702	7,335	2,091	264,012	743,479	1,007,491	287,135	
33	34	0.274	1.000	7,702	7,335	2,010	264,012	743,479	1,007,491	276,053	
34	35	0.264	1.000	7,401	7,049	1,861	224,650	743,479	968,129	255,586	
35	36	0.253	1.000	7,180	6,838	1,730	195,715	743,479	939,194	237,616	
36	37	0.244	1.000	7,056	6,720	1,640	179,488	743,479	922,967	225,204	
37	38	0.234	1.000	6,872	6,545	1,531	155,389	743,479	898,868	210,335	
38	39	0.225	1.000	6,622	6,307	1,419	122,765	743,479	866,244	194,905	
39	40	0.217	1.000	6,521	6,211	1,348	109,516	743,479	852,995	185,100	
40	41	0.208	1.000	353	337	70	46,234	0	46,234	9,617	
41	42	0.200	1.000	210	200	40	27,516	0	27,516	5,503	
42	43	0.193	1.000	168	160	31	21,992	0	21,992	4,245	
43	44	0.185	1.000	116	111	21	15,234	0	15,234	2,818	
44	45	0.178	1.000	50	48	8	6,539	0	6,539	1,164	
45	46						0	0	0	0	
46	47						0	0	0	0	
計				9,597,045	9,140,050	18,086,153	計				34,027,978

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## 1) 焼津地区

## ①岸壁・泊地の拡大と航路短縮による入港時間の短縮

岸壁・泊地の焼津外港地区への拡大と航路短縮による入港時間の短縮

区分		区分	備考
1 海外まき網漁船			
年間延べ利用隻数(隻/年)	①	104	漁協ヒアリング (※1)
乗組員数(人/隻)	②	25	〃
2 遠洋かつお1本釣り			
年間延べ利用隻数(隻/年)	①	168	〃
乗組員数(人/隻)	②	30	〃
3 海洋マグロ延縄			
年間延べ利用隻数(隻/年)	①	106	〃
乗組員数(人/隻)	②	23	〃
入港短縮時間(分)	③	5	〃
漁業者労務単価(円/hr)	④	2,726	漁業経営調査報告(H30、水産庁)100t以上
年間便益額(千円/年)		664	{Σ(①×②)}×③÷60×④×0.29※÷1,000

※関連事業と事業費按分

## ②準備岸壁の拡充による出漁準備待ちの解消

準備岸壁の拡充による最盛期に起きていた出漁混雑時の待機時間削減効果

区分		区分	備考
○遠洋かつお1本釣り			
最盛期(4~7月)延べ利用隻数(隻/年)	①	48	漁協ヒアリング (※1)
準備員数(人/隻)	②	30	〃
待機時間削減時間(hr)	③	3	〃
漁業者労務単価(円/hr)	④	2,726	漁業経営調査報告(H30、水産庁)100t以上
年間便益額(千円/年)		11,776	①×②×③×④÷1,000

## ③陸揚岸壁の拡充による陸揚待ち時間の解消

- 9m岸壁を含む陸揚岸壁の拡充と新屋防波堤や南防波堤等の整備に伴う静隠度の向上による最盛期の出漁待機時間の削減効果

区分		区分	備考
○遠洋かつお1本釣り			
最盛期(4~7月)延べ利用隻数(隻/年)	①	48	漁協ヒアリング (※1)
準備員数(人/隻)	②	30	〃
待機時間削減時間(hr)	③	16	〃
漁業者労務単価(円/hr)	④	2,726	漁業経営調査報告(H30、水産庁)100t以上
年間便益額(千円/年)		62,807	①×②×③×④÷1,000

## ④漁船耐用年数の延長

防波堤、岸壁等が整備されることにより漁船の消耗度合いが緩和され、耐用年数が延長されることによる減価償却費の削減効果

区分		備考
1 海外まき網漁船		
利用船団数	① 13	漁協ヒアリング (※1)
漁船建造費(千円/船団)	② 3,000,000	漁協ヒアリング (※1)
整備前の耐用年数	③ 12	鋼船(水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
耐用年数増	④ 3.170	
年間係留日数比率	⑤ 0.219	(10日×8寄港/365日)漁協ヒアリング (※1)
2 遠洋かつお1本釣り		
利用漁船隻数(隻)	① 24	漁協ヒアリング (※1)
漁船建造費(千円/隻)	② 1,700,000	漁協ヒアリング (※1)
整備前の耐用年数	③ 9	鋼船(水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
耐用年数増	④ 3.170	
年間係留日数比率	⑤ 0.096	(5日×7寄港/365日)漁協ヒアリング (※1)
3 遠洋海洋マグロ延縄		
利用漁船隻数(隻)	① 53	漁協ヒアリング (※1)
漁船建造費(千円/隻)	② 1,300,000	漁協ヒアリング (※1)
整備前の耐用年数	③ 9	鋼船(水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
耐用年数増	④ 3.170	
年間係留日数比率	⑤ 0.096	(5日×7寄港/365日)漁協ヒアリング (※1)
年間便益額(千円/年)	131,522	$\Sigma ① \times ② (1/③ \times 1/(③ \times ④)) \times ⑤ \times 0.29$ *

\*関連事業と事業費按分

## ⑤臨港道路整備による漁業関係者の通勤時間の短縮

臨港道路整備前は交通量が県道静岡焼津線(旧国道150号)等既設道路に集中し渋滞が起きていたが、臨港道路整備により渋滞が解消することから通勤時間短縮効果を算定する(新港の新屋地区から焼津外港地区への橋梁整備を除く)。

区分		備考
1 焼津地区		
漁協職員延べ通勤回数(回/年)	① 67,588	(122人×277日×2(往復)) 焼津漁協HP
通勤短縮時間(分)	② 10	漁協ヒアリング (※1)
漁業者労務単価(円/hr)	③ 1,969	漁業経営調査報告(H30、水産庁)
年間便益額(小計)(千円/年)	22,180	①×②×③÷1,000

## ⑥臨港道路整備による水産物搬出の運搬時間の短縮

焼津港外への臨港道路整備による水産物搬出の運搬時間の短縮による労賃の節減効果を算定する。

区分			備考
1 焼津地区			
年間漁獲高 (トン)	①	136,607	H29焼津漁港統計
年間運搬交通量 (台=①/10トン)	②	13,661	漁協ヒアリング (※1)
運搬短縮時間(分)	③	10	漁協ヒアリング (※1)
漁業者労務単価(円/hr)	④	1,969	漁業経営調査報告(H30、水産庁)
年間便益額 (千円/年)		8,966	②×③×2×④÷60÷1,000

## 2) 小川地区

## ①防波堤整備による入港時間の短縮

小川南防波堤整備による入港時間の短縮

区分		備考
1 近海まき網漁船		
年間延べ利用隻数(隻/年) ①	400	漁協ヒアリング (※2)
乗組員数(人/隻) ②	20	〃
2 あじ・さば棒受網		
年間延べ利用隻数(隻/年) ①	200	〃
乗組員数(人/隻) ②	18	〃
3 定置網		
年間延べ利用隻数(隻/年) ①	200	〃
乗組員数(人/隻) ②	15	〃
4 海沿岸小つり		
年間延べ利用隻数(隻/年) ①	3900	〃
乗組員数(人/隻) ②	1	〃
入港短縮時間(分) ③	3	〃
漁業者労務単価(円/hr) ④	1,969	漁業経営調査報告(H30、水産庁)
年間便益額(千円/年)	528	$\{\Sigma (① \times ②)\} \times ③ \div 60 \times ④ \times 0.29^{**} \div 1,000$

※関連事業と事業費按分

## ②準備岸壁の拡充による出漁準備待ちの解消

汐入西岸壁の整備により以前は焼津漁港側に係留していた300トン運搬船の係留ができるようになったことによる、回航時間削減効果を算定

区分		備考
延べ待機隻数 ①	80	漁協ヒアリング (※2)
乗組員数 ②	10	〃
回航短縮時間(分) ③	5	〃
漁業者労務単価(円/hr) ④	1,969	漁業経営調査報告(H30、水産庁)
年間便益額(千円/年)	131	$① \times ② \times ③ \div 60 \times ④ \div 1,000$

## ④漁船耐用年数の延長

防波堤が整備されることにより、漁船の消耗度合いが緩和され、耐用年数が延長されることにより減価償却費の削減効果を算定。

区分		備考
1 近海大型まき網漁船		
利用船団数 ①	3	漁協ヒアリング (※2)
漁船建造費(千円/船団) ②	836,887	鋼船 (水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
整備前の耐用年数 ③	9	
耐用年数増 ④	3.170	
年間係留日数比率 ⑤	0.219	(80寄港/365日) 漁協ヒアリング (※2)
2 近海中型まき網		
利用船団数 ①	2	漁協ヒアリング (※2)
漁船建造費(千円/船団) ②	52,806	FRP船 (水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
整備前の耐用年数 ③	7	
耐用年数増 ④	3.170	
年間係留日数比率 ⑤	1.000	365日
3 あじ・さば棒受網		
利用船団数 ①	2	漁協ヒアリング (※2)
漁船建造費(千円/船団) ②	191,768	FRP船 (水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
整備前の耐用年数 ③	7	
耐用年数増 ④	3.170	
年間係留日数比率 ⑤	1.000	365日
4 定置網漁船		
利用船団数 ①	5	漁協ヒアリング (※2)
漁船建造費(千円/船団) ②	16,675	FRP船 (水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
整備前の耐用年数 ③	7	
耐用年数増 ④	3.170	
年間係留日数比率 ⑤	1.000	365日
5 沿岸小つり漁船		
利用船団数 ①	26	漁協ヒアリング (※2)
漁船建造費(千円/船団) ②	13,896	FRP船 (水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H31.4)
整備前の耐用年数 ③	7	
耐用年数増 ④	3.170	
年間係留日数比率 ⑤	1.000	365日
年間便益額 (千円/年)	16,675	$\Sigma ① \times ② (1/③ \times 1/(③ \times ④)) \times ⑤ \times 0.29$ ※

※関連事業と事業費按分

## ⑤臨港道路整備による漁業関係者の通勤時間の短縮

臨港道路整備前は交通量が県道静岡焼津線(旧国道150号)等既設道路に集中し渋滞が起きていたが、臨港道路整備により渋滞が解消することから通勤時間短縮効果を算定する(新港の新屋地区から焼津外港地区への橋梁整備を除く)。

区分		備考
2小川地区		
漁協職員延べ通勤回数 (回/年) ①	19,944	(36人×277日×2(往復)) 小川漁協HP
通勤短縮時間(分) ②	10	漁協ヒアリング(※2)
漁業者労務単価(円/hr) ③	1,969	漁業経営調査報告(H30、水産庁)
年間便益額(小計)(千円/年)	6,545	①×②÷60×③÷1,000

## ⑥臨港道路整備による水産物搬出の運搬時間の短縮

焼津港外への臨港道路整備による水産物搬出の運搬時間の短縮による労賃の節減効果を算定する。

区分		備考
2小川地区		
年間漁獲高(トン) ①	16,901	H29焼津漁港統計
年間運搬交通量 (台=①/5トン) ②	3,380	漁協ヒアリング(※2)
運搬短縮時間(分) ③	10	漁協ヒアリング(※2)
漁業者労務単価(円/hr) ④	1,969	漁業経営調査報告(H30、水産庁)
年間便益額(千円/年)	2,218	②×③÷60×④÷1,000

## (2) 生活環境の改善効果

## ①臨海道路整備による一般車両の交通時間の短縮

県道静岡焼津線（旧国道150号）を含む海側6路線を対象範囲とし、漁港道路30号（L=1.4km、新港の新屋地区から焼津外港地区への橋梁を除く）の整備効果を算定する。

区分		備考
1 時間短縮による便益		
乗用車(千円/年)	231,083	①-②
整備前総走行時間費用 ①	2,186,448	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行時間費用 ②	1,955,365	
バス(千円/年)	19,002	①-②
整備前総走行時間費用 ①	223,794	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行時間費用 ②	204,792	
小型貨物車(千円/年)	32,893	①-②
整備前総走行時間費用 ①	1,008,425	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行時間費用 ②	975,532	
普通貨物車(千円/年)	91,518	①-②
整備前総走行時間費用 ①	536,166	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行時間費用 ②	444,648	
年間便益額(小計) (千円/年)	374,496	$\Sigma$ (①×②)
2 経費削減による便益		
乗用車(千円/年)	140,546	①-②
整備前総走行費用 ①	1,226,279	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行費用 ②	1,085,733	
バス(千円/年)	4,847	①-②
整備前総走行費用 ①	52,509	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行費用 ②	47,662	
小型貨物車(千円/年)	63,329	①-②
整備前総走行費用 ①	510,508	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行費用 ②	447,179	
普通貨物車(千円/年)	61,397	①-②
整備前総走行費用 ①	323,645	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後総走行費用 ②	262,248	
年間便益額(小計) (千円/年)	270,119	$\Sigma$ (①-②)
年間便益額 (千円/年)	644,615	

## ②臨港道路整備における事故減少効果

県道静岡焼津線（旧国道150号）を含む海側6路線を対象範囲とし、漁港道路30号（L=1.4km、新港の新屋地区から焼津外港地区への橋梁を除く）の整備前後の交通量配分および主要交差点数に基づき、交通事故損失額から整備効果を算定する。

区分		備考
交通事故の減少による便益		
乗用車(千円/年)	62,581	①－②
整備前交通事故損失額 ①	150,812	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後交通事故損失額 ②	88,231	
バス(千円/年)	778	①－②
整備前交通事故損失額 ①	1,784	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後交通事故損失額 ②	1,006	
小型貨物車(千円/年)	25,794	①－②
整備前交通事故損失額 ①	61,302	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後交通事故損失額 ②	35,508	
普通貨物車(千円/年)	9,711	①－②
整備前交通事故損失額 ①	21,556	費用便益分析マニュアル H30.2
整備後交通事故損失額 ②	11,845	
年間便益額(小計)(千円/年)	98,864	Σ (①－②)
年間便益額(千円/年)	98,864	

## ※1

調査日：平成30年12月12日

調査場所：焼津漁協事務所

調査対象者：焼津漁協職員

調査実施者：静岡県交通基盤部焼津漁港管理事務所職員

調査実施方法：ヒアリング調査

## ※2

調査日：平成30年12月11日

調査場所：小川漁協事務所

調査対象者：小川漁協職員

調査実施者：静岡県交通基盤部焼津漁港管理事務所職員

調査実施方法：ヒアリング調査